

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子(案)等の全体構成

資料3

「木更津市人口ビジョン」骨子(案)

1. 趣旨

まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき策定。
平成54(2042)年(市制施行100周年)を展望する。

2. 人口動向分析

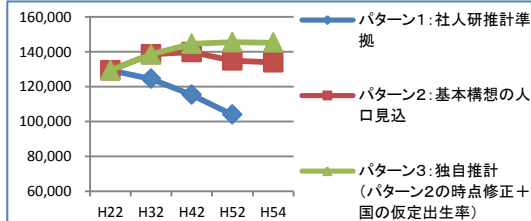
(1)総人口・3区分の状況

- ◆平成18年に対前年比がプラスに転じ、現在まで過去最高を更新。
- ◆老年人口(65歳以上人口)増加。(H9 12.9%⇒H27 25.7%)

(2)出生・死亡、転入・転出の推移

- ◆平成18年に自然減に転じる。
- ◆合計特殊出生率は、1.52。(H25は県下1位)
- ◆平成18年以降、転入超過。(転出数は減少、転入数は横ばい)

3. 将来人口の推計及び分析



将来における人口減少を阻止するためには、「社会増の継続」と「自然増への転換」を並行的に実現させる必要がある。

4. 人口の将来展望

(1)将来展望に必要な調査・分析

(2)目指すべき将来の方向

東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能、都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里海・里山と共生することのできる、本市が有する強みや多様性、地域資源を活かした施策を展開するとともに、多様なライフスタイルを実現できるまちとして訴求力のある情報発信を行い、また、国の政策に呼応することにより、人口増加のトレンドの維持をめざす。

そのため、地方創生に向けたまちづくりを進めるため、以下の3点を重点項目とする。

- ①若い世代が安心して子育てできる環境を充実させ、出生率を更に高める
- ②雇用の創出と通勤・通学や生活の利便性を高め、若い世代の転出を抑制する
- ③東京に近接しながら豊かな自然と共生できる本市の強みを活かした、移住・定住の促進をする

(3)将来人口

前項の3つの重点項目を達成し、将来の合計特殊出生率が国の目標水準である、平成42年(2030)年に1.8、平成52(2040)年に2.07へと上昇すると、市制施行100周年である平成54(2042)年にパターン3で示した14万5千人程度の総人口が推計される。

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」骨子(案)(平成27年度～31年度の5か年計画)

1. 趣旨

- ◆「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき策定。
- ◆「木更津市人口ビジョン」において提示する人口の将来展望を踏まえ、平成27年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたもの。

2. 背景

- ◆ 定住人口の増など、これまでに、今般の「まち・ひと・しごと」創生の理念に合致した取組みを積極的に進めてきている。
- ◆ 基本計画「きさらづ未来 活力創造プラン」(平成27～30年度)は、国の総合戦略の基本的な考え方と合致するものとして策定。
- ◆ 地方創生は、人口減少社会を見据え、長期的な視点に立った戦略的な取組みが求められている。
- ◆ 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」では、東京在住の4割の人々が、移住する予定又は移住を検討したいと回答しており、自然と共生するライフスタイルに対する需要が高まっている。
- ◆ 国が策定を進めている新たな国土形成計画 首都圏広域地方計画においては、首都圏の将来像として、自然との共生や様々な人々が支え合いそれぞれが役割を発揮できるような共生、という2つの共生を伴った「共生・対流首都圏」の構築を目指すとしている。
- ◆ 有機農業や田園回帰などを背景に、農村への関心の高い若者を中心に、東京都などからの移住者が見受けられる。
- ◆ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、持続可能な暮らしや食の安全、社会貢献活動への関心が高まっていくものと考えられる。

3. 基本的な視点

- ◆ 国の総合戦略の基本的な考え方と合致する「きさらづ未来 活力創造プラン」を基軸として、地方創生を推進する。
- ◆ 「木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会」、「まち・ひと・しごと創生に関する意見交換会」や市議会等から頂いた意見などを踏まえ、地域一体となって効果的に地方創生を推進する。
- ◆ 「木更津市人口ビジョン」で示した「目指すべき将来の方向」に沿い、「まち・ひと・しごと」の創生に係る具体的な施策・取組みを推進していく。
- ◆ 新たな視点として、複合的で付加価値の高い『オーガニック』を基本理念として、本市の個性を活かしたオリジナリティあふれる地方創生を推進する。

4. 政策分野

国の総合戦略が定める政策分野を勘案し、「きさらづ未来 活力創造プラン」に掲げる4つの重点テーマや本市の地方創生に向けた新たな視点『オーガニック』のキーワードである「循環・共生・自立」を踏まえ、以下の4つの政策分野を設定する。

政策分野1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

《基本目標》

活力あふれる持続可能な未来の担い手の創造に向けて、若い世代に対する、結婚から出産、子育てにわたる切れ目のない支援や子ども・子育て支援、経済的安定の確保に取り組む。また、本市の特色ある教育環境や地域資源を活かし、地域一体となって郷土愛あふれる「木更津っ子」を育む。

政策分野2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる ～仕事をつくり、安心して働けるようにする～

《基本目標》

活力あふれる持続可能な地域経済の活性化に向けて、地産地消を通じた地域内循環や有機野菜など高付加価値な農産物の生産促進等に取り組む。また、創業に対する包括的な支援体制の構築や地域産業の持続的成長に対する支援、企業誘致の推進、地域資源を活かした観光振興など、産業の競争力強化を図ることにより、地域の「稼ぐ力」を引き出し、安定した雇用を確保する。

政策分野3 自然との共生をかなえるアクアラインを活かし、移住・交流を促進する ～新しいひとの流れをつくる～

《基本目標》

東京湾アクアラインにより東京都心に近接し、優れた交通機能や居住機能商業・教育・文化等の都市機能がバランス良く展開する一方、豊かな自然環境や里海・里山と共生することができる。本市が有する多様性を活かし、様々なライフスタイルが実現できるまちとしてブランド力を高め、積極的にPRすることにより、特に東京都・神奈川県からの移住・定住の促進を図る。また、本市の地理的優位性や地域資源等を活かし、交流人口の増加を図る。

政策分野4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する ～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

《基本目標》

将来にわたって、持続可能な自立するまち木更津の創造に向けて、市民力・地域力を活かしたまちづくりへの支援の充実やみなとまち木更津の再生、コンパクトなまちづくりの推進、交通ネットワークの強化等を図る。また、地域一体となって、誇りあるふるさと木更津の豊かな自然環境や里海・里山を守り育み、市民が生涯にわたって、健康で生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進する。

具体的な施策

- 結婚・出産に対する支援
- 子育て支援の充実
- ワーク・ライフ・バランスの促進
- 「木更津っ子」を育む教育の充実
- 食育の推進
- 若い世代の経済的安定の確保

- 有機農業や地産地消の促進
- 新規就農の促進
- 農林水産業の6次産業化・ブランド化に対する支援
- 創業に対する包括的な支援
- 中小企業等の持続的成長に対する支援
- 立地特性を活かした企業誘致の推進
- 地域資源を活かした観光振興
- 地元企業と求職者のマッチング支援

- 地域ブランドの構築
- 街なか・農村への移住・定住の促進
- 魅力発信力の強化
- 外国人観光客の誘致

- 協働によるまちづくりの推進
- みなとまち木更津の再生
- 交通ネットワークの強化
- 自然環境や里海・里山の保全
- 健康寿命の延伸
- スポーツ・生涯学習による地域づくり
- 歴史・文化教育の充実
- 地域防災の体制強化
- 大学等との連携による地域づくり
- 広域連携の推進